

## 潮流

# 「コロナの時代」に必要なとされる経済政策とは

代表取締役専務 柳田 茂

5月4日、安倍首相は「緊急事態宣言」の延長を発令した記者会見において「コロナの時代の新たな日常を作り上げなければならない」と述べ、ウイルスの存在を前提に経済活動を再開するため、国民に「新しい生活様式」の実践を求めた。いま「緊急事態宣言」は順次出口を迎えているが、個人や企業の行動スタイルは「コロナ前」に直ちに戻らず、人と人の距離やコミュニケーションの取り方など「新たな標準型（ニューノーマル）」を探る動きが続いている。

今後も「コロナの時代」が続くのであれば社会のあり方が変わるのは必然として、それは国民に生活様式の変更を求めるのみに止まる話ではない。安倍内閣が進めてきたグローバリゼーションに立脚した経済成長戦略はその根底が揺らいだ以上見直しが不可避であり、これに代わる新たな基本戦略を策定し、今後目指すべき経済・社会の方向性を国民に示していく必要がある。

仮に、今後も経済成長を目指していくのであれば、AIやロボットを含むデジタル技術への投資の加速は有力な選択肢と考えられる。今回、先進各国が感染爆発を抑え込むために人と人の直接交流の代替手段として推進したテレワークやネットショッピング、オンライン授業などデジタル技術を駆使したコミュニケーションスタイルは、これからも社会に着実に浸透していくと予想される。

ただし、デジタル化への過度の傾斜には弊害も伴う。その最たるものは格差の拡大である。コロナショックにより世界経済が急速に悪化し多くの企業の業績が落ちこむなか、巨大IT企業GAFAは4社全てがこの1～3月期に増収となった。今後、人間の活動がオンラインやデータをベースとするAIやロボットに置き換えられていく社会が「ニューノーマル」であるならば、デジタルの世界で圧倒的な力を有する巨大IT企業による情報と富の寡占化はさらに進行していくと考えられる。

一方で、資金力の乏しい多くの中小企業は、「緊急事態宣言」下で政府からテレワークを求められても必要な機器等の調達もままならず簡単にクリアできる課題ではなかった。また、外食や観光、イベント関連などのサービス産業は、人々の動きが止まったうえ営業自粛を求められる極めて厳しい状況に直面し、体力が弱い少なからぬ中小企業や個人事業主が休業や社員の一時帰休・解雇、廃業や倒産に追い込まれている。

こうした大企業と中小企業の格差の拡大は個人の貧富の差の拡大に直結し、それは社会の分断と不安定化を招かずにはおかないであろう。今後の経済政策を考えるうえで、寡占の防止と格差の是正そして勤労者の雇用の維持とセーフティネットの拡充は極めて重要なテーマになると考える。

今回、「緊急事態宣言」の下で自宅に籠った国民の暮らしを実際に支えたのは、食料供給をはじめとする社会・生活インフラを維持するため現場で働き続けた農家や漁家、協同組合や中小企業の職員・社員、派遣社員やアルバイトなどの人々であった。人間は生き物である以上100%のデジタル化はあり得ず、誰かが現実（リアル）の世界で汗を流さない限り生きていけない存在であることを私たちは決して忘れてはならない。